**様式１**（学校法人寄附行為認可申請書）　※県規則別記様式第13号

　　　　　　　　文書番号

年　　　　月　 　　　日

山形県知事 殿

 　　　　　　　 　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　設立代表者　　　氏　　　名

印

学校法人寄附行為認可申請書登記完了届出書

　　このたび、学校法人○○学園を設立したいので、私立学校法（※1 第１５２条第６項において準用する）第２３条第１項の規定により、認可されるよう次のとおり関係書類を添えて申請します。

添付書類

１　設立趣意書

２　財産の一覧（別紙1）

３　寄附申込書

４　負債引継書（学校法人に負債を引き継ぐ場合に限る。）

５　設立決議録

６　寄附行為（設立発起人会で承認されたもの）

７　学校等の設置等に要する経費及びその財源の内訳書（様式13別紙6参照）

８　学校等の開設年度の前年度末又は設置者変更申請年度末の財産状況を記載した

書類（別紙2）

９　負債償還計画書（様式13別紙7参照）

10　設立後２年の事業計画書（別紙3）及びこれに伴う収支予算書　※2

11　設立代表者を定めたときは、その権限を証明する書類（別紙5）

12　役員及び評議員の就任承諾書（様式8別紙1参照）及び履歴書

13　設立代表者の履歴書

14　会計監査人を置く場合は、その就任承諾書及び登記事項証明書又は公認会計士であることを証する書類

　15　誓約書（役員等が私立学校法に定める資格等に適合することを証する書類）（様式8別紙2参照）

16　校地等の登記事項証明書（借用の場合は、このほかに賃貸借契約書の写し）、実測図及び位置図

17　校舎等の登記事項証明書（借用の場合は、このほかに賃貸借契約書の写し）又は建築確認通知書（写し）若しくは検査済証（写し）並びに配置図、平面図及び立面図

18　不動産以外の重要な財産の権利の所属についての銀行等の証明書

19　学校法人の組織を記載した書類（別紙4）

20　学校法人設置に至る沿革その他参考となる書類

〈記載上の注意〉

①正副各1部を提出すること。

②この申請に併せて学校等の設置認可申請を行う場合、添付書類７、９、16、17は不要とする。

※1　専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする学校法人を設立する場合は、私立学校法第152条第6項において準用する同法第23条第1項とすること。

※2　収支予算書は、学校法人会計基準に準拠して作成すること。

別紙１

財　　産　　の　　一　　覧登記完了届出書

年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本財産 | 土地 | 種　　　別 | 所在地 | 面積 | 取得価額 | 評価額 | 備考 |
| 校舎(園舎)敷地 |  | ㎡ | 円 | 円 |  |
| 運動場 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |  |  |
| 建物 | 種　　　別 | 構造 | 面積 | 取得価額 | 評価額 | 備考 |
| 校舎(園舎) |  | ㎡ | 円 | 円 |  |
| 体育館 |  |  |  |  |  |
| 寄宿舎 |  |  |  |  |  |
| 倉庫 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |  |  |
|  構　築　物 | 種　　　別 | 数量 | 金　　　　　　額 | 備　　　　　　考 |
|  |  | 円 |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |
| 設備等 | 種　　　別 | 数量 | 金　　　　　　額 | 備　　　　　　考 |
| 教育研究用機器備品 |  | 円 |  |
| 管理用機器備品 |  |  |  |
| 図書 |  |  |  |
| 車両 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |
| 　 基　本　財　産　の　部　計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 運　　　　用　　　　財　　　　産 | 現金・預金 | 種　　　別 | 金　融　機　関 | 金　　　　　　額 | 備　　　　　　　考 |
| 現金 |  | 円 |  |
| 普通預金 |  |  |  |
| 定期預金 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |
| 特　定　資　産 | 内　　　訳 | 預入先又は信託先 | 金　　　　　　額 | 備　　　　　　考 |
|  |  | 円 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |
| 有価証券 | 銘　　　柄 | 数　　　　量 | 取得年月日 | 金　　　　額 | 備　　　　考 |
|  |  |  | 　　　　　円 |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |  |
| 運　　用　　財　　産 | 土　地 | 種　　　別 | 所在地 | 面積 | 金額 | 備考 |
|  |  | ㎡ | 円 |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |  |
| 建　物 | 種　　　別 | 所在地 | 面積 | 金額 | 備考 |
|  |  | ㎡ | 円 |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |  |
| 貯 蔵 品 | 種　　　類 | 用　　途 | 金　　　　　　　額 | 備　　　考　　　　　　 |
|  |  | 円 |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |
| 未収入金 | 内　　　訳 | 件 　　数 | 　 金　　　　　　　額 | 備　　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |
| 前 払 金 | 内　　　訳 | 件 　　数 | 金　　　　　　　額 | 備　　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |
| 　運　用　財　産　の　部　計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 負債 | 固定負債 | 種　　　別 | 件　数 | 金　　　　　額 | 備　　　　考 |
| 長期借入金 |  | 円 |  |
| 学校債 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |
| 流動負債 | 種　　　別 | 件　数 | 　　金　　　　　額 | 備　　　　考 |
| 短期借入金 |  | 円 |  |
| 未払金 |  |  |  |
| 前受金 |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |
| 　負　　債　　の　　部　　計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 　 　正　　　味　　　資　　　産　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 　基本財産及び運用財産における土地及び建物については、上記評価額のとおりであることを証明します。　　　　　　　年　　　月　　　日評価人　住　所　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　印　　　　　 |

〈記載上の注意〉

①申請時になるべく近い時点で作成すること。

②この財産の一覧に記載する資産及び負債は、寄附申請書及び負債引継書により学校法人に移転されるものに限る。

③土地が借地の場合には「備考」欄にその旨を明記する。

④建物がまだ完成していない時は、「備考」の欄には当該建物の完成予定時期及び引渡予定時期を記入すること。

⑤構築物及び設備等の「金額」の欄には、新規取得の場合には取得価額を、それ以外の場合は評価額又は減価償却後の帳簿残高を記入すること。

⑥財産の計を出す場合、土地及び建物の価額は評価額を用いること。

⑦「現金・預金」の「備考」欄には、使途、預入先利率等の事項について記載すること。

⑧借入金の使途、償還期限、利率等の事項について、「備考」欄に記入すること。

⑨未払金の支払先について「備考」欄に記入すること。

⑩評価人は、不動産鑑定士、公認会計士、銀行等の評価するのに十分な資格を有する者とする。

別紙２

学校等の開設年度の前年度末又は設置者

変更申請年度末の財産状況を記載した書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産の部 | 科　　　目 | 数量 | 決算見込額（評 価 額） | 負債の部 | 科　　　目 | 決算見込額 |
| 土地 | ㎡ | 千円( 　 　　千円) | 長期借入金 | 千円 |
| 建物 | ㎡ | () | 学校債 |  |
| 構築物 | 点 |  | 短期借入金 |  |
| 機器備品 | 点 |  | 未払金 |  |
| 図書 | 冊 |  | 前受金 |  |
| 車両 | 台 |  | その他 |  |
| 借地権 |  | () | 計 | Ｃ |
| 電話加入権 |  |  | 正味資産 | Ａ－Ｃ |  |
| 現 金・預 金 |  |  |  |
| その他 |  |  | Ｂ－Ｃ |  |
| 計 |  | (Ａ(Ｂ　　　 　 ) |  |

〈記載上の注意〉

①土地、建物及び借地権の「決算見込額（評価額）」の欄には、上段に決算見込額を、下段の（　）内に評価額を記入し、資産の部の計には、上段に決算見込額の合計を、下段の（　）内に土地、建物及び借地権の評価額とこれ以外の資産の決算見込額との合計額を記入すること。

②財産の一覧とその後の財産の動きを見込み整合性を保つこと。

別紙３

設立後２年の事業計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区別年度 | 事業の種類 | 事業予算額 | 財　　　　源 | 備　　考 |
| 年　度　　 |  | 千円 |  |  |
| 年　度　　 |  |  |  |  |

別紙４

学校法人の組織を記載した書類

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 氏　　　　　名 | 生年月日(年　　齢) | 職業 | 選任区分 | 常勤・非常勤の別 |
| 理 事（　 人 ） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 監事(　 人) |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 評　　議　　員　（　 人 ） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 会計監査人 |  |  |  |  |  |

〈記載上の注意〉

「選任区分」の欄には、選任の根拠となる寄附行為の条項を記入すること。

別紙５

住　所

氏　名

設立代表者の権限証明書

　このたび、学校法人○○学園を設立するについて、上記の者を設立代表者と定め、

この法人設立に関する一切の権限を委任します。

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設立発起人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

〈記載上の注意〉

設立発起人全員が署名すること。